

平成24年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	防災基本政策の企画立案等に必要な経費		担当部局	政策統括官(防災担当)	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成12年度		担当課室	参事官(総括担当)	青柳 一郎		
				参事官(災害緊急事態対処担当)	小宮 大一郎		
				参事官(事業推進担当)	角 好陸		
会計区分	一般会計		施策名	30 防災行政の総合的推進(防災基本計画)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法		関係する計画、通知等	防災基本計画等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害対策に関する基本的な政策に関する事項の企画、立案、総合調整に関する事務に必要な経費、災害発生時に現地調査団等の現地災害対策に必要な経費及び災害対策予備施設等の維持管理に必要な経費						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策に関する基本的な政策に関する事項の企画、立案、総合調整に関する事務</li> <li>・災害発生時に現地調査団の派遣等の現地災害対策に必要な業務の実施</li> <li>・災害対策予備施設等の維持管理                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(有明の丘地区)</li> <li>・東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(東扇島地区)</li> </ul> </li> </ul>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	168	-	-	
		計	271	388	239	199	
	執行額	175	387	239			
	執行率(%)	64.56%	99.77%	99.98%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	実施成果は、災害の有無により毎年度実施規模が変わるため、定量的な指標による算出は困難。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動内容は災害の有無により毎年度異なることから、定量的な指標による算出は困難。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
				( - )	( - )	( - )	( - )
単位当たりコスト	— (円/件)		算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	物品費	17	16	防災計画の推進に係る調査検討経費及び首都中枢機能バックアップに係る経費の増			
	印刷製本費	9	8				
	通信運搬費	24	28				
	光熱水料	32	32				
	借料及び損料	27	19				
	雑役務費	41	208				
	庁舎維持管理費	36	36				
	職員旅費	3	3				
	直接人件費	7	7				
	自動車維持管理費	1	1				
自動車重量税	0	0					
計	199	359					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	災害予防、災害応急対策、災害復旧及び災害からの復興に係る基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整等に関する事務事業であり、東日本大震災等による災害等を受けて、よりその重要性・優先度は高く、国に対する期待が高まっていると認識。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算執行においては、原則一般競争入札によることとし、透明性・競争性の確保を図っている。また、会計基準に則って適切に執行しており、コストの削減にも務めている。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	首都圏において大規模な災害が発生した際の緊急災害現地対策本部や物流コントロールセンターとして効率的運用を図るため、災害対策予備施設等の維持管理を適切に実施しているとともに、平常時においては、防災知識の普及啓発等を図るため利用されている。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	既に一般競争入札(少額随契を除く。)により請負業務を行っており、透明性・競争性の確保を図っているところ。請負業務については、実施状況の報告の提出により履行内容が適正かを確認するなど、適切な監督・検査体制を実施。引き続き、一層の効率的かつ適切な予算執行に努める。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	0063	平成23年行政事業レビュー	0061	

内閣府政策統括官  
(防災担当)  
239百万円

【一般競争入札】

A. (株)和心

23百万円

東海地震に関連する情報等の情報連絡等業務

【一般競争入札】

B. (株)インターネットイニシアティブ

13百万円

インターネット接続サービス提供業務

【一般競争入札】

C. 東京ベイサイドビルサービス協同組合

14百万円

東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(有明の丘)施設の保全業務

【一般競争入札】

D. 東京電力(株)

9百万円

東京湾臨海部基幹的広域防災施設の電気使用料

【公募(随意契約)】

E. 東京都個人タクシー共同組合

20百万円

タクシー借上料

【長期継続契約】

F. 民間企業(3件)

13百万円

携帯電話通話料  
固定電話通話料  
内閣府非常参集要員一斉情報連絡サービス/パケット利用料

【一般競争入札】

G. (株)エレクトロニックライブラリー

20百万円

「ELNET」の利用

【一般競争入札】

H. 広友サービス(株)

5百万円

保存食の購入

【随意契約】

I. 民間企業等

114百万円

備品、消耗品、印刷製本費等  
一般事務費

【直接(賃金、旅費)】

J. 個人

8百万円

災害即応調整員賃金(個人3名)、  
職員旅費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

A. (株)和心			F. (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	東海地震に関する情報等の情報連絡等業務	23	通信運搬費	携帯電話通話料	8
計		23	計		8
B. (株)インターネットイニシアティブ			G. (株)エレクトロニック・ライブラリー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	インターネット接続サービス提供業務	13	雑役務費	「ELNET」の利用	20
計		13	計		20
C. 東京ベイスайдビルサービス協同組合			H. 広友サービス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(有明の丘)施設の保全業務	14	物品費	保存食の購入	5
計		14	計		5
D. 東京電力(株)			I. 独立行政法人 国立印刷局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	東京湾臨海部基幹的広域防災施設の電気使用料	9	印刷製本費	法律案印刷製本	4
計		9	計		4
E. 東京都個人タクシー共同組合			J. 個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	タクシー借上料	20	賃金	災害即応調整員賃金	2
計		20	計		2

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)和心	東海地震に関連する情報等の情報連絡等業務	23	2	66.23%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターネットイニシアティブ	インターネット接続サービス提供業務	13	1	99.92%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ベイサイドビルサービス協同組合	東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(有明の丘)施設の保全業務	14	4	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	東京湾臨海部基幹的広域防災施設の電気使用料	9	2	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都個人タクシー共同組合	タクシー借上料	20	公募	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	携帯電話通話料	8	随意契約	—
2	NTTコミュニケーションズ(株)	内閣府非常参集要員一斉情報連絡サービスパケット利用	4	随意契約	—
3	NTTコミュニケーションズ(株)	内閣府非常参集要員一斉情報連絡サービスパケット利用	1	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エレクトロニック・ライブラリー	「ELNET」の利用	20	1	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広友サービス(株)	保存食の購入	5	2	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 国立印刷局	法律案印刷製本	4	随意契約	—
2	メディアランド(株)	報告書印刷製本	2	随意契約	—
3	(株)丸井工文社	報告書印刷製本	2	随意契約	—
4	(株)善光堂印刷所	報告書印刷製本	2	随意契約	—
5	郵便事業(株)	郵便料	1	随意契約	—
6	佐藤印刷(株)	報告書印刷製本	1	随意契約	—
7	ヨシダ印刷(株)	報告書印刷製本	1	随意契約	—
8	(株)アライ印刷	報告書印刷製本	1	随意契約	—
9	(株)第一文真堂	備品の購入	1	随意契約	—
10	広友サービス(株)	消耗品の購入	1	随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	災害即応調整員業務	2	—	—
2	個人B	災害即応調整員業務	2	—	—
3	個人C	災害即応調整員業務	2	—	—
4	個人D	旅費	0	—	—
5	個人E	旅費	0	—	—
6	個人F	旅費	0	—	—
7	個人G	旅費	0	—	—
8	個人H	旅費	0	—	—
9	個人I	旅費	0	—	—
10	個人J	旅費	0	—	—